

【金沢区】令和4年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年6月8日(水) 14時50分～15時40分
場 所	金沢区役所 5階1号会議室
出席者	【議員：5名】 佐久間 衛 議員(座長)、 黒川 勝 議員、高橋 のりみ 議員、竹野内 猛 議員、 谷田部 孝一 議員 【金沢区：30名】 永井 京子 区長、小林 悦夫 副区長、 船山 和志 福祉保健センター長、 飯田 晃 福祉保健センター担当部長、 松寄 尚紀 金沢土木事務所長、 和知 治 金沢消防署長 ほか関係職員
議 題	1 令和4年度個性ある区づくり推進費区主要事業執行計画について 2 その他
発 言 の 要 旨	1 令和4年度個性ある区づくり推進費区主要事業執行計画について 竹野内議員： 先日横浜金沢観光協会の総会に出席した。NHK 大河ドラマを受けた区内観光のプロモーションなど、コロナ禍でも時機を逃さない機動的な取組を行っていることなどをご報告いただいた。事務局長を中心に、金沢区の観光プロモーションが充実し、着実に成果を上げつつあるということを感じた総会だった。区役所との緊密な連携、区づくり予算からの決して少なくない補助金がこうした活動を支えており、今後も引き続き、連携と支援を継続していただきたいと思うが、区長の見解を伺いたい。 永井区長： 「訪れたい、住みたい、住み続けたいまち、金沢」を目指して、金沢区の魅力を区内外にアピールしていくことは、区役所の重要な使命であると感じている。特に観光振興を推進するには、機をとらえたスピード感のある事業展開が必要であり、観光協会との連携が「訪れたい」まちづ

くりの上で、欠かすことのできないものと考えている。

放映中のNHK大河ドラマは、金沢区ゆかりの人物が登場するためアピール度が高く、大河ゆかりの地リーフレットの作成、シーサイドライン「アドトレイン」の運行等、多彩なプロモーションを展開している。また、来月には市庁舎アトリウム等を使った展示や横浜金沢ブランドを含む物産展を開催するなど、観光協会の強みを発揮しているところである。

このようにチャンスを見逃さず、事業を実現できているのは、事務局長の専任化や一般社団法人化等、機能強化の成果であると考えている。今後も、主体的・自立的に事業展開できる力を今以上に引き出しながら、金沢区の観光振興を推進していきたい。

竹野内議員：現在、国を挙げて取り組む行政サービスデジタル化のための入り口・前提となるのがマイナンバーカードの普及であり、金沢区においても区民のカード取得促進へ全力で取り組んでいただいている。そこで、直近の区民のマイナンバーカード取得率について伺いたい。

小池戸籍課長：金沢区民のマイナンバーカード取得率は、令和4年4月末現在で、49.9%となっている。

竹野内議員：国は、6月末からマイナポイントを新規の取得で5,000円、保険証及び銀行口座との紐付けでそれぞれ7,500円、合計で20,000円の付与で、さらなる普及促進を図るとしている。コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵略に伴う物価高騰など、市民生活へ幅広くダメージが及んでいる現状であり、市民への経済的支援の観点から、一人でも多くの皆様にマイナポイントを取得・利用していただきたい。一方、高齢者を中心に、端末の操作が難しい又はそもそもスマホやパソコンを持っていないという方も多くいらっしゃると思う。そこで、現在行っているマイナンバーカードの取得のサポートと併せ、マイナポイント取得のための紐付けのサポートも充実を図ってもらいたいと考えているが、今後の取組について伺いたい。

小池戸籍課長：区役所2階に設置している支援ブースで、引き続き対応している。3月まで制度のご案内のみだったが、4月からは2名体制に増やし、あわせてパソコンと通信環境も整え、支援ブースそのものでポイント

申請が可能となるよう充実を図っている。6月30日から追加で15,000円分のポイント付与が始まるため、支援ブースの利用者数が増加する見込みもあるが、1日50組に対応できる体制を整えていることを確認している。

竹野内議員：こども家庭総合支援拠点について、専門的な相談対応や調査、支援が必要な家庭の早期発見、虐待の未然防止、再発防止等へ子ども・家庭・妊産婦に向けた切れ目のない支援を目指すと、国を挙げて拠点設置推進を図っている。本市でも昨年度から各区へのこども家庭総合支援拠点機能の設置をはじめ、児童虐待対応の専任化を図るため、保健師やこども家庭支援員、社会福祉職等を増員していると聞いている。今年度設置される金沢区の具体的な職員配置人数等について伺いたい。

藤浪こども家庭支援課長：こども家庭総合支援拠点機能について、金沢区は10月から本格稼働となる。設置にあたっての配置人数は、社会福祉職のこどもの権利擁護担当係長が1名、正規職員が、保健師1名、社会福祉職1名の計2名。また、会計年度任用職員として、こども家庭支援員が5名の8名体制となっている。このうち、係長と専任保健師はすでに配置されており、残りの6名が今年度新たに増員となっている。

竹野内議員：人材及び体制を確保するため、しっかり取り組んでもらいたい。出産から子育てへの切れ目のない支援という点では、金沢区においても子育て世代包括支援センターの機能において、すでにきめ細く取り組んで頂いていると認識している。10月からのこども家庭総合支援拠点機能設置で、どのような効果が期待できるのか伺いたい。

藤浪こども家庭支援課長：こども家庭支援課では、子育て世代包括支援センター機能として、母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査等で区内のほぼすべての妊産婦や子どもとそのご家庭に対し、母子保健の観点からアプローチを行っている。その中で、対応が必要と思われるお子さんやご家庭を把握した場合には、新たに「こども家庭総合支援拠点」機能として、児童虐待等への対応に関する知識を有するスタッフが、支援が必要なご家庭に対して個別の相談支援や対応を行うといった、2つの機能が相互に連携した支援を行うことができるようになる。

これにより、一つの世帯に対して、双方の視点で複層的・重層的に関わる

ことができ、その世帯の持つ課題背景の把握や見立てがより深みを増し、効果的な支援や対応につなげていくことが可能になると思っている。
また、チームアプローチによる早期発見、初期対応の迅速化といった効果があると考えている。

竹野内議員：連日のように児童虐待のニュースが絶えず、大変心を痛めている。金沢区において、そのようなことが起きないように、しっかり機能できるようにお願いしたい。

災害時要援護者支援の取組について、金沢区においても長年にわたって取組を進めていただいている。そこで、区の方でいわゆる要援護者の方を何名把握し、自治会に合計で何名の方の名簿が提供されているのか、現状を伺いたい。

富岡高齢・障害支援課長：令和3年度の金沢区の災害時要援護者名簿は、9,501名が掲載されている。そのうち、協定を締結している59の自治会町内会に、3,583名の情報を提供している。

竹野内議員：それぞれ約3分の1の方々を自治会で把握しているということだが、提供された自治会においてどのように活用されているのか、具体的な活用状況について、把握している範囲で伺いたい。

富岡高齢・障害支援課長：名簿の活用は、各自治会町内会の状況に応じ、それぞれ実施していただいていると思う。取組の例としては、名簿を基にした要援護者宅の訪問、支援が必要な理由・連絡先を記入したカードの作成、防災グッズの配布、また地域の防災訓練への参加の呼びかけなどが行われている。

竹野内議員：これに関連して、国の方針で要援護者の個別避難計画の策定を推進していて、まず、災害危険度の高い地域の該当者を対象に進めていくと伺っている。区内の該当地域や対象者がどのくらいになるか教えてもらいたい。

富岡高齢・障害支援課長：現在、本市では、個別避難計画の該当地域や対象者の条件がはっきりと決まっておらず、区内の対象者についてお示しが

できない。今年度、風水害を想定し、地区の選定や個別避難計画作成手順などを検討するモデル事業が2区で展開されている。今後、モデル事業の計画作成にあたる課題の把握、内容の検証を行った上で、事業の展開につなげていくと聞いている。

竹野内議員：以前地域振興課に相談し、特にイオン金沢八景店周辺の放置自転車の課題について、事業者と連携をしていただいた。調整の結果、今年の7月末を目途に放置自転車の撤去・整理、駐輪場の整備を行うと聞いていたが、直近の進捗状況・予定について伺いたい。

仙台地域振興課長：当初、駐輪場は3月中旬頃に着工し、7月末に稼働すると伺っていたが、廃棄する所有者不明の自転車が思っていた以上の台数があり、その撤去と処分に時間を要していると聞いている。現在は、9月の稼働を目指して、工事等を進めていく予定と伺っている。

竹野内議員：区局連携促進事業の「持続可能な地域交通の実現」について、「地域の実情や地域特性をふまえた検討調査を実施する」と記載があるが、これは、各地域の住民に対するニーズ調査なのか。または、交通事業者はもちろん、病院やショッピングセンターなどを含めた事業者に対して、利用者・顧客への送迎機能の導入意向を確認していくようなものなのか。具体的な調査方法も含めて伺いたい。

米山区政推進課長：地域住民へのヒアリング、アンケート調査等によって、地域にどのような課題があって、どのようなニーズがあるかということ把握していく。その後、交通需要の量的な点や、移動先のニーズを踏まえ、例えば交通機関や商業施設等をつなぐネットワークを地域とともに考えていく。その際には、例えばコンサルティングのような専門業者を入れることも想定している。また、これまでは地域交通について、バスやタクシー等の手段を考えていたが、それ以外にも車両を持っている事業者はこの地域にたくさんいらっしゃるため、これらの活用の可能性も含め、ヒアリングや検討を進めていく予定である。

竹野内議員：釜利谷郵便局及び坂本バス停付近の宮川にかかる「待橋」について、狭あいの解消とあわせ、河川の流れを変えて氾濫を抑えるための

工事を実施するというところで、地元の皆様の期待・関心も大きいところである。数年前から具体的な基礎調査に着手していることは報告いただいているが、その後なかなか目に見える変化が見られず、「いつになったら実現するのか」という問い合わせもある。今年度の作業予定と工事完了までの目途、又は、進捗の障害となっている課題等があれば、教えていただきたい。

松寄金沢土木事務所長：今年度道路局で詳細設計を行うと聞いている。また、歩行者や車両、特にバスの通行を確保しながら工事を進めるための施工方法等について、引き続き関係機関と調整を重ね、なるべく早期に工事着手できるよう取り組んでいると聞いている。金沢土木事務所としても早期に着工できるよう支援していきたいと考えている。

高橋議員：23 ページ「休日等歯科診療補助金」について、休日診療の事業は引き続き推進してもらいたいと考えているが、三師会の建設予定について、どのような状況で検討が進んでいるのか教えていただきたい。

平福祉保健課長：昨年度までは、区に建替えに係る相談をいただき、調整を行ってきたが、現在は三師会が単独で検討なさっており、区への改めてのご相談等は入っていない状況である。

高橋議員：コロナ禍で直接会うことができず、なかなかコミュニケーションが取れず苦慮された点もあると思うので、しっかりと三師会をフォローして、この先も支援してもらいたい。

「外国につながる子ども達の自立と地域の共生」について、他都市において、外国籍の母親から虐待を受けたお子さんの相談を受けており、関係者が連携を取りながら対応を行っているが、母親が日本語を話せないため、対応に苦慮している事例がある。金沢区においても、日本語が話せない外国籍の保護者が子どもの虐待を行っている事例は発生しているのか。

藤浪こども家庭支援課長：個人情報観点から具体的な内容はお話できないが、把握している虐待事例の中には外国籍や外国につながっている世帯のケースもある。

高橋議員：虐待を受けているお子さんに関しては、教育委員会の「ひまわり」を視察させていただき、きちんと支援が行われていると思っている。問題は外国籍の保護者が、日本語が話せないことで社会に出ていけないといった課題があると考えている。もしそのような方がいらっしゃったら、社会とつながりを持つためにも、ぜひ日本語等を教えてもらうなどの支援を充実させてもらえるとうれしい。

8ページの「ICTを活用した地域支援」の「(1) GISを利用した地域支援マップの整備と利活用」について、もう少し具体的な内容を教えていただきたい。

渡邊地域力推進担当課長：国のシステムを使用し、地域支援チームの活動をより効果的にできるように数年前から使っているものである。地域支援チームが内部で地域に対しどのように支援していくかを検討するとき、この地図データを利用している。本市の「よこはまっぷ」については、対外的に公表されているが、これは区の中での内部利用を目的としている。

高橋議員：対外的に出しているものではなく、区内部の情報共有として使っているということなのか。

渡邊地域力推進担当課長：そのとおりである。

高橋議員：今後、対外的に出していく予定はないのか。

渡邊地域力推進担当課長：現在のところは対外的に出すということは考えていない。

高橋議員：副区長が説明した資料3ページの「共助の取組」について、「金沢防災えんづくり補助金」に関し、具体的にどのようなものを新規として考えているのか。

姫浦総務課長：危機管理室で全市的に一律で補助を行っている「町の防災組織活動費補助金」では十分ではない、防災上の課題を解決できないといった課題に応えるため、避難の際の通信、救出・救護の体制確保のために活用してもらうものである。現在想定しているのは、ポータブル電源やト

ランシーバー等の物資の購入や、防災講演会・防災研修会への講師の派遣にもお使いいただけるよう考えている。

高橋議員：補助金の具体的な金額はあるのか。

姫浦総務課長：1件あたり上限15万円、3分の2補助としている。

高橋議員：補助対象となるのが、町内会を対象にしているのか、それとも市民活動といったグループを対象にしているのか、また、想定される件数を教えてもらいたい。

姫浦総務課長：主に「町の防災組織」である、自治会・町内会を中心に考えており、20件程度の応募を想定している。

黒川議員：子育て関連の親子教室や子育ての居場所等について、最近の状況はコロナが落ち着いてきて、人が集まるようになってきているのか、それとも特にお子さん抱えていらっしゃるお母さんは、敬遠しがちなのか、状況を教えてもらいたい。

藤浪こども家庭支援課長：子ども関係の広場事業等は、まん延防止、特に第6波の時は、感染防止を徹底しながら一部事業は実施していたが、参加を控える方も多くいらっしまった。まん延防止があけた現在は、通常どおり開催をしており、参加された方から「心待ちにしていた」という声もいただいている。皆で顔を合わせることで、子育てのストレスを発散・軽減できているのではないかと思っている。

黒川議員：感染症対策などに気を付けながら、是非取り組んでもらいたい。また、地区センター等の区民の皆様が利用される施設に関して、アフターコロナといった状況になっているのか。利用状況等、現在の状況を教えてもらいたい。

仙台地域振興課長：地域振興課で所管している地区センター等に関しては、かなり予約が入っている状況であり、地域の皆様の活動が再開されてきていると感じている。

黒川議員：感染者数としてはまだまだ収まっていない状況にあると思うが、市民活動の部分に関しては、元に戻りつつあると思う。特に小さいお子さんが来る施設と、高齢者の方が来る施設と、それぞれに状況が異なり難しい面もあると思うが、1日でも早く元の状況に戻ってもらうよう願っている。一方で、全く同じようには戻らないと思うので、例えばパーティションの設置等、感染症対策は是非十分留意して頑張してほしい。

黒川議員：「防災クイズ」について、非常にいい取り組みだと感じている。中学生向けに出前授業を行うということだが、授業の時にしか配らないのか。それとも中学生全員に配るのかを確認したい。

姫浦総務課長：現時点で7,000部を作成しており、出前授業の際に配布することを考えている。なお、この資料は学校の先生方のご意見を聞きながら、中学校の生徒たちが興味を持ってもらえるような内容にして、工夫をしている。

黒川議員：出前授業は誰が行うのか。

姫浦総務課長：学校の要望に応じ、区の職員が行うことや防災関係の業者が講義を行うことを想定している。学校との調整の中で、決めていきたい。

黒川議員：全中学校の全クラスに出前授業を行うわけにはいかないと思うので、せっかく作ったものを、できれば多くの中学生に行き渡るようにしてもらいたい。出前授業ではなく、先生や校長先生が講義してもいいと思うので、なるべく多くの中学生の皆さんに触れてもらいたいと思うが、今後どのように工夫をしていくのか教えていただきたい。

姫浦総務課長：危機管理室の方でも業者と連携し、全中学生向けに配布する予定がある。学校の先生方のご意見を聞きながら、多くの中学生に見てもらえるように取り組んでいきたい。

高橋議員：先日、立ち上げのメンバーとしても関わっている神奈川大学の「防災塾・だるま」で、磯子区民の方が「考える防災」という12～13年研

	究してきた内容をまとめた資料を作っていた。神奈川大学の「防災塾・だるま」も防災に関する講義をしていると思うので、是非参考にしてもらいたい。
備 考	